

事業の基礎情報

実施主体	(株) 瀬戸内しまなみリーディング (事務局)
事業実施地域	愛媛県今治市・広島県尾道市 【しまなみ海道域内実証】
共創の類型	官民共創 ・ 交通事業者間共創 ・ 他分野共創 (大学連携有)
他分野共創の類型	教育・スポーツ・文化 ・ 商業・農業 (広く、教育旅行の自由研修や一次産業研修、観光分野での活用を想定) 地域・移住 ・ 観光・まちづくり
共創パートナー	日本航空 (株) 本四バス開発 (株) 瀬戸内運輸 (株) 瀬戸内クルージング (株)
運行形態	①実証事業として運行する交通モード (・路線バス・航路・レンタサイクル) ②一般乗合旅客自動車運送事業 一般旅客定期航路事業 内航不定期航路事業
運行主体	本四バス開発 (株) 瀬戸内運輸 (株) 瀬戸内クルージング (株) おのみちバス (株) 因の島バス (株) 瀬戸内海交通 (株) (一社) しまなみジャパン

現状・課題

○今治市地域公共交通網形成計画 (令和2～6年) ※抜粋要点

◆現状 今治市では自動車の普及や人口減少・少子高齢化等の影響により公共交通の利用者が減少しており、市民の移動手段を確保していくため、行政の補助等を活用しながら維持している状況です。これらの状況に対し、地域交通事業者・行政等の連携が不十分であったため、改善等の対応が出来ておらず、人材不足等の影響もあり減便等のサービス低下につながっている

◆課題

●しまなみ海道を軸とした市内外の回遊を促す (外客 + 住民) ●既存資源を活用した相乗的な連携を図る (資源活用) ●地域と民間事業者連携により持続可能な運営を図る

上記解決を図る事業運営及び民間連携を進行、新たなネットワーク形成により地域を越えて来訪者を取り組む運営を協議する。(今治市・尾道市・地域連携DMO連携)

地域公共交通計画への位置づけ
(位置づけ予定を含む)

有 (今治市地域公共交通網形成計画
・尾道市地域公共交通計画)

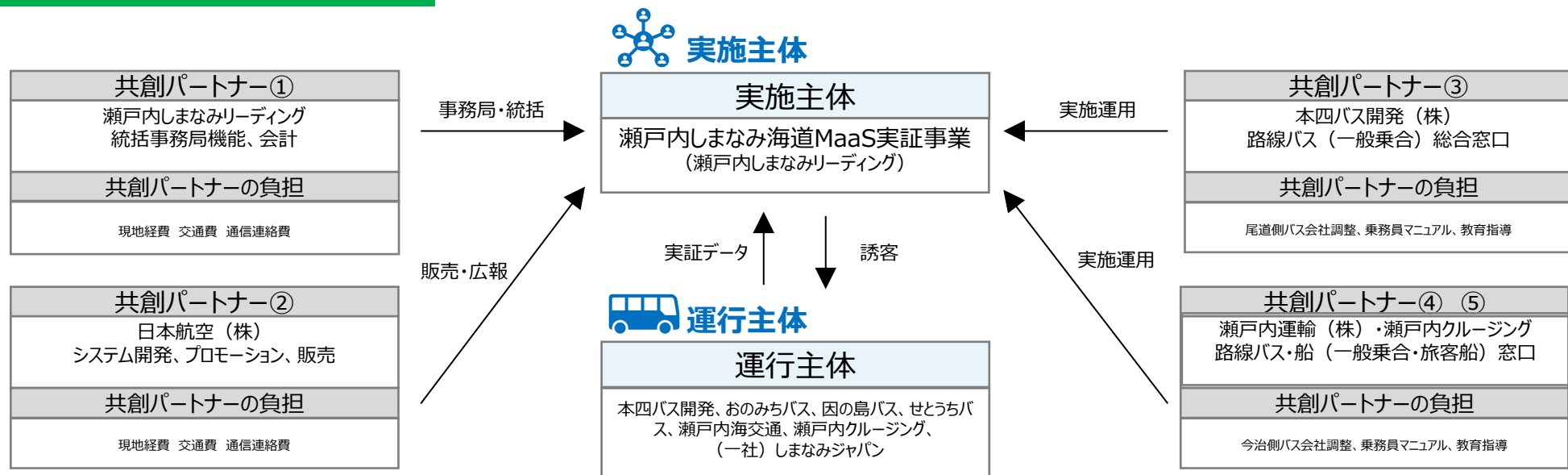
運輸局・運輸支局への事前相談

四国運輸局交通政策部
交通企画課 木村課長、櫻又様

令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

無

事業の全体像・共創の仕組み



取組の概要

(事業の概要) MaaS実証 (ハブステーション+レンタサイクル+路線バス+観光船 (定期旅客船)) =しまなみ海道の強み

○既存運行を活用する共創実証を展開、しまなみ海道における観光ニーズの高まりを受けながらも公共交通の利便性が高まらず、地方都市の離島部では特に維持継続が難しい状況。両市（今治市・尾道市）のバス会社、船会社、観光関係事業者が地域を越えて連携を図る座組が必要。民間企業ならではの連携と実利を求め、必要な整備案件をフィードバック出来る事業の枠組みを進めるため、エリアを跨ぐ観光MaaS、公共交通セット+観光セット券+プロモーションを実現。路線廃止の論議前に観光需要を数値として示し、生活路線の基盤づくりに貢献するものとする。

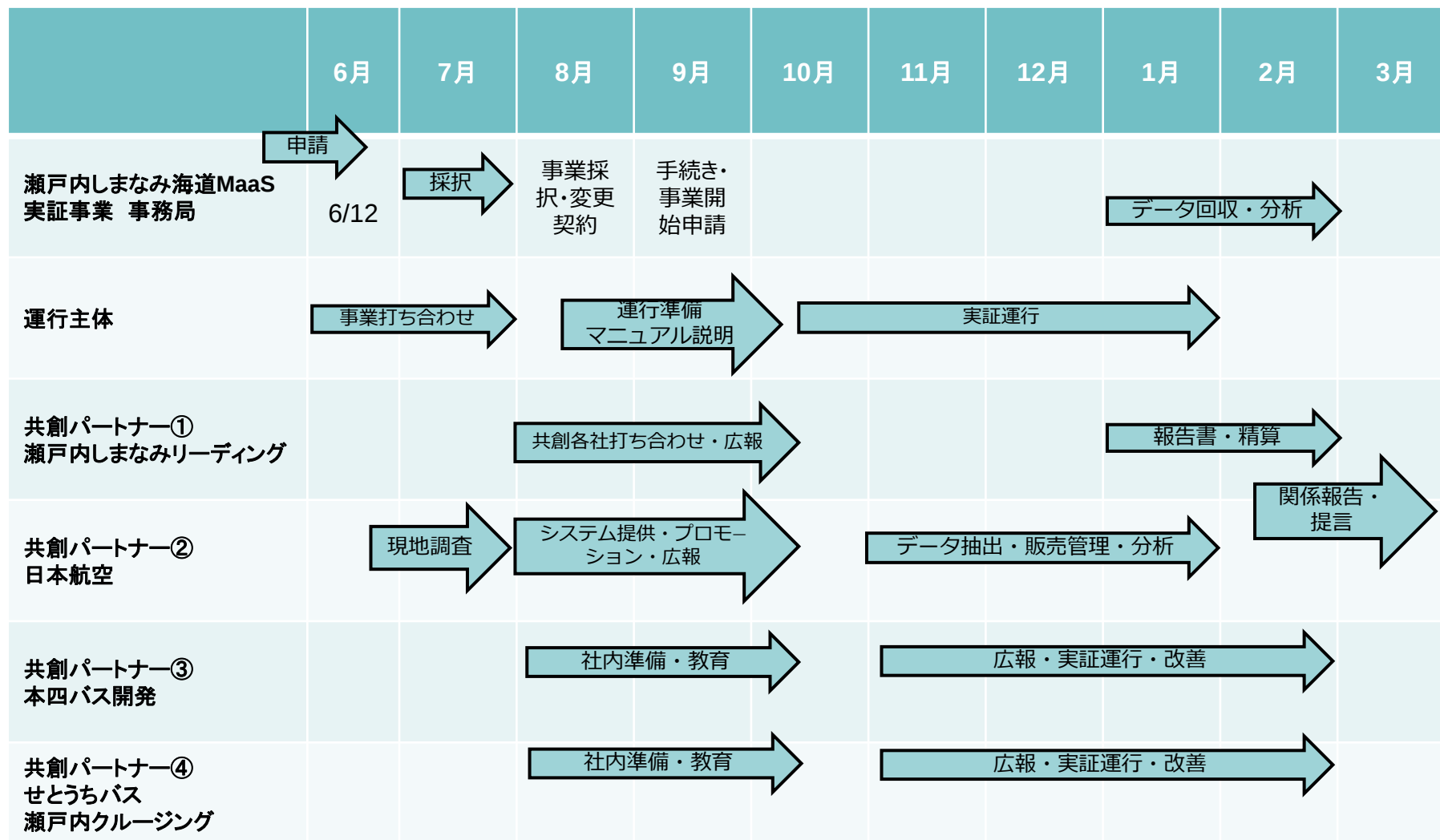
(地域の関係者との連携・協働)

○貸切バス運行事業者や旅行会社の連携、手配関係はありながら、路線バスや生活に必要な定期船活用には各社単体での自助努力で運営を継続している現状、両県、両市の路線バス事業者全社が協働する事により、前例を作る事、国、自治体の指導や支援策に事業者要望との乖離が無い事は結果的に経費削減と最大効果を得るものと認識。多様な関係者（産官学）で共創取組の実績作りを実現。

(地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性)

○地域が認識する社会課題の解決はもとより、両県に跨ぐこのエリアにおいて、接続性の解決をタクシー等ではなく、レンタサイクルの多くの乗り捨てステーションで可能とするものである。集客力とプロモーションに期待の日本航空、地域事業者、関係自治体とのネットワークを持つ瀬戸内しまなみリーディング、エリア内共同運行のバス会社各社及び船会社、レンタサイクル運営のDMOが広域に連携、展開可能なモデルは何よりもお客間ニーズを満たす内容であり、将来に必要な座組を開始したい。

事業実施手順・スケジュール



取組の詳細

(地域交通にもたらされると想定される効果)

○期間内公共交通とのセット券販売数 $5,000 \times 200 = 1,000,000$ (尾道～今治) 50セット (今治～尾道) 50セット 今治波止浜～馬島～今治 100セット

(地域全体に及ぶと想定される効果)

○期間内旅行客誘導効果 10-1月(3か月) 1,000名(セット券販売以外の流動客) 令和4年県外観光客の平均消費額106,000円 ※愛媛県 令和4年データ $106,000 \times 1,000 = 106,000$ 千(消費額推計: 宿泊有り)

○	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上	貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
○	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備	通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

路線バス+レンタサイクル+定期船の需要調査、n=200 観光需要予測データの提供で廃線防止及び地域住民の主に学校、通勤、病院移動の移動手段を確保。

(補助事業実施後の予定) ※方針2、4の具体、拡大策として提言

- ・セット券のニーズ・実用性の検証の上で、今後のチケット造成につなげる。
- ・今回の実証で認知度向上のすえ、事業者による自走を行なう。
- ・今治市の地域公共交通活性化事業計画に基づき、公共交通の持続可能なネットワークを構築するための取り組みを進行。
 - **方針: まちづくりと連携する持続可能な公共交通をつくる**
 - **効果的な周知活動**: 大学生や転入者、観光客向けにマップやチラシの配布を継続し、タイムリーな情報発信を行う。
 - **デジタル技術導入**: バスロケーションシステムなどの導入を検討し、利用者に使いやすい情報を提供。
 - **令和6年度以降のスケジュール
 - 地域公共交通計画更新に係る基礎調査(内容検討・事業者選定プロポーザル・調査実施)

■ 上記項目について、R6年度施策提言、R7年度のMaaS事業についての次期活性化計画掲載を促す事とする。

資金面	無、但し担当係(両自治体)への政策提言を踏まえ、事業予算化も視野
人材面(運転手の確保)	無